**『市長　定例記者会見で「野宿者対策本部」立ち上げ発表』への反応**

**1999.6.16.読売新聞**・朝刊・大阪・３０面

**大阪市が野宿者対策本部**

野宿生活者が全国一多い大阪市の磯村隆文市長は十五日、「野宿生活者対策推進本部」を来月一日付で設けることを明らかにした。国が先月まとめた野宿者向け施策を円滑に進めるのが目的。市長を本部長とし、各局長や関係区長を本部員にする。また、夏に予定している野宿者の実態調査を踏まえ、中長期的な施策を検討するため、有識者による懇談会も設ける。

**1999.6.16.朝日新聞**・朝刊・大阪・２９面

**野宿者対策で推進本部設置大阪市**

大阪市の磯村隆文市長は15日の定例会見で、深刻化する野宿生活者問題について国などが当面の対応策をまとめたのを受け、市長を本部長とする「市野宿生活者対策推進本部」を置くことを明らかにした。有識者による懇談会を設け、中長期的な施策について提言を求める考えも示した。

推進本部は、野宿者を一定期間施設に宿泊させ、職業をあっせんする自立支援事業などに取り組む。懇談会には、これから実施する野宿者を対象とした聞き取調査の結果を踏まえて検討してもらう。

**1999.6.16.毎日新聞**・朝刊・大阪・２面

**大阪市が推進本部／野宿者対策・聞き取り調査など／来月設立**

全国最多の野宿者を抱える大阪市は15日、野宿生活者対策推進本部(本部長・磯村隆文市長)を来月１日に設立することを明らかにした。助役や局長ら市幹部全員がメンバーになり、本格的な野宿者対策に乗り出す。

　国と大阪市など関係６自治体でつくる「ホームレス問題連絡会議」が先月末にまとめた緊急対応策では、国の財政支援を受け、野宿者が一定期間滞在して健康診断を受けたり生活相談、就労相談ができる自立支援センターを各自治体が設立することや、雇用の安定や医療の充実を図ることが決まった。

　推進本部では、聞き取りによる実態調査や巡回健康相談などを実施。有識者の懇談会を設置して具体的な提言を求め、国の対応策の充実を図る。磯村市長は「大阪府と連携して職業訓練や雇用確保に取り組む。中長期的な施策が必要で引き続き国に特別立法の制定を求めていく」と話した。

　同市では昨年夏の調査で8660人の野宿者が確認されたが、既に1万人を超えているとの見方もある。【山田英之】

**1999.6.17.読売新聞**・大阪・朝刊・26面

**野宿者自立支援センター／公園退去に利用困る／生活保護施設・全国職員研修で意見**

　社会復帰を目標にした生活保護施設でつくる全国更宿施設連絡協議会の職員研修会が、神戸市内であり、野宿者急増問題をテーマに講演と討論が行われた。参加者からは、野宿の解消策として国が打ち出した自立支援センターの設置について「公園などから野宿者を排除する理由に利用されては困る」などの意見が出た。

　大阪、神戸、東京、横浜、名古屋の更正、宿所提供施設の職員ら約百人が参加。

講演した島和博・大阪市立大助教授（社会学）は「建設業の構造変化と不況で、食べて行けなくなった労働者が野宿している比率が、特に大阪は大きい」と指摘。「国が社会問題として認知した意味は大きいが、就労対策がなく、野宿者自身の要求も聞いていない」としたうえで、「行政が与える形より、当事者を主体にしたい。施設を自主運営して自分たちで仕事を作り出し、そこに公的な資金援助をするようなやり方が必要では」と問題提起した。

分科会では、「『自立支援施設ができたから、ここを出なさい』と言って野宿者を公園などから半強制的に連れて来るような関係は避けたい」「身元調査などの治安対策に関与すれば、福祉施設は崩壊する」という懸念の一方、「東京で一時的に行った自立支援事業では25人のうち10人が就職した」という報告も。

　「周辺住民の反対で施設が建てられないというが、理解を進める職員の努力が重要だ」「大阪では簡易宿泊所が活用を要望しており、施設にこだわらずに方策を考えるべきだ」などの意見も出た。

**1999.6.18.読売新聞**・朝刊・大阪・35面（一つ囲みの中）

**釜ヶ崎反失業連絡会／野宿者サポートのＮＰＯ法人設立へ**

大阪・あいりん地区で野宿生活者を支える活動をしている釜ヶ崎反失業連絡会(反失連)が、NPO法(特定非営利活動促進法)に基づく法人「釜ヶ崎支援機構」を設立することを十七日決めた。二十三日に設立総会を開き、翌日、大阪府に認証を申請する。国が打ち出した野宿者の自立支援事業の受け皿を目指すほか、自分たちで仕事を作り出すことでも野宿解消への道を開きたいという。

　反失連は、日雇い労働組合やキリスト教団体を中心に結成。行政に対する要求や週二回の炊き出しのほか、野宿者の寝場所として、大型テントや夜間開放中のあいりん総合センターを自主運営。活動には野宿の労働者も多数加わっている。

　NPO法人になれば、行政からの自立支援事業の委託や資金助成、民間からの寄付が受けやすくなる。

　設立趣意書では食事、寝場所の提供や医療・生活相談、職業紹介など就労機会の創出を重視。地域住民と共同した街づくりの模索や人権啓発も行う。事務局長になる予定の鉄筋工、松繁逸夫さんは「リサイクルなどの新事業でも働く場を作りたい」と話している。

**簡宿借り上げ案提出／地区の組合、大阪市に**

あいりん地区で簡易宿泊所を営む大阪府簡易宿泊所環境衛生同業組合(大嶋栄理事長)は17日、野宿者対策として空き部屋2,000室を大阪市が借り上げて活用するプランを市民生局に提出した。

　1,500室は就労意欲があるのに仕事がない人が１～２週間宿泊する応急施設とし、残りは病院や保護施設を出て行き場のない人が３～５か月間入る”リハビリ施設”とする案で、同組合では「国が打ち出した自立支援事業繋の一部を担える形になれば」としている。　これに対し、中川隆・同市民生局保護課長は「組合案には就労対策がない。部屋を提供する対象者を公正に選ぶシステム作りや、全国からさらに野宿者が大阪に集まる可能性があることなど、課題も多い」と話している。

**1999.6.18.毎日新聞**・朝刊・大阪・25面

2**,000室借り上げ求め大阪市に陳情書／西成・あいりん地区簡易宿泊所経営者ら**

大阪市西成区あいりん地区の簡易宿泊所の経営者で作る「大阪府簡易宿所環境衛生同業組合」（大嶋栄理事長）が17日、野宿者の一時避難や社会復帰の準備施設として簡宿約2000室の借り上げなどを求めて大阪市に陳情書を提出した。

　同地区周辺では仕事不足や高齢化などで野宿者が激増。陳情書では、2000室のうち1500室を1～2週間の一時滞在用に、500室を病院や保護施設を退院・退所した人が3～5ヵ月のリハビリに利用できるよう提案している。　市側は「野宿者の自立支援に結びつく施策を考えなければならない。慎重に検討したい」と話している。【東海林　智】

**1999.6.18朝日新聞　朝刊・大阪・29面**

**あいりんの宿所組合／空き部屋活用を陳情**

　日雇い労働者の町、大阪市西成区の「あいりん地区」で、簡易宿泊所を営む同業団体「大阪府簡易宿所環境衛生同業組合（大嶋栄理事長、約140社）が17日、簡易宿所の空き部屋を野宿者の自立支援のために活用するよう求める陳情書を市に出した。

　陳情書によると、市に対し計約2,000室を３～５年間借り上げるように要望。このうち1,500室は、就労意欲のある野宿者の体力回復の場として各１、２週間提供し、残りの500室は、病院や保護施設の退所者のリハビリのために３～５カ月間、利用してもらうとしている。

**1999.6.22　朝日新聞**・大阪・朝刊11面

雇用・産業競争力対策／再生するか　企業・ひと（連載5）

**公的雇用創出／一時しのぎ、効果に疑問も**

雇用対策の切り札は、国、地方自治体などが直接カネを出す公的な雇用創出事業だ。創出目標は２年間で30万人強。4月の完全失業者の342万人の10分の1だが、緊急雇用対策が掲げた全創出目標の70万人強の4割強を占める。先進国では、若年失業者を5年間で35万人雇う事業を実施しているフランスに次ぐ規模だ。

政府が緊急地域雇用特別交付金二千億円を新設。これを財源にして、地方自治体が教育、福祉などの仕事の機会を提供するというのが基本的な枠組み。

ホワイトカラーからの失業者も想定して、具体例には▽小中学校のパソコン、語学の臨時講師▽小中学校の生活相談員▽シルバー人材センターや非営利組織(NPO)などによる都市美化や観光振興事業▽埋蔵文化財の発掘調査、などを挙げている。国は、法令、予算、官報、白書などの公開情報をデジタル化する業務を検討している。

　だが、賃金は多くを期待できない。労働省は、失業前の給与の６～８割(日額上限は１万900円)を支給している雇用保険をやや下回る水準を想定している。NPOやシルバー人材センターなどボランティア的な色彩が強い職場の場合はさらに減額される。雇用期間も長くて半年程度しか想定していない。

　雇用創出をめざすのだから、一人当たりの平均事業費は事務経費も含めて67万円。「あくまで次の仕事に就くまでのつなぎ的役割」というのが労働省の考えだ。戦後50年近くも続いた緊急失業対策事業の二の舞いを避ける仕掛けでもある。

　だが、その結果、扶養家族を抱えた働き盛りの失業者にとっては、一持しのぎにはなっても、大きな支えとはなりそうもない。応募するのは、高齢者や雇用保険が切れた失業者、雇用保険の対象外の自営業者が中心になりそうだ。（図－公的雇用創出の枠組み）

**1999.6.25朝日新聞**・朝刊・大阪・3面

**略称はNPO釜ヶ崎／大阪府に法人化申請／あいりんの市民団体**

　大阪市西成区の「あいりん地区」で、野宿者らを支援するボランティア活動を続けている市民団体の集まり「釜ケ崎反失業連絡会」は24日、特定非営利活動促進法(NPO法)に基づくNPO法人『釜ケ崎支援機構」の設立を大阪府に申請した。法人の役員には野宿者問題を調査している学識経験者のほか、地元の社会福祉協議会長らも参加している。

　法人の略称は「NP0釜ケ崎」とし、10月ごろに正式に発足する見通しだ。

**1999.6.25読売新聞**・朝刊・大阪・30面

**釜ヶ崎支援機構／認証を府に申請／NP0法人**

　西成区のあいりん地区で野宿生活者への支援活動をしている釜ケ崎反失業連絡会(反失連)が24日、NPO法(特定非営利活動促進法)に基づく法人「釜ヶ崎支援機構」の認証を府に申請した。

反失連は日雇い労働組合やキリスト教団体を中心に結成。行政への要求や週２回の炊き出しのほか、野宿者の寝場所などを自主運営している。NPO法人になれば行政からの自立支援事業の委託や資金助成、民間からの寄付が受けやすくなることから、申請。食や寝場所の提供、医療・生活相談の実施、就労機会の創出などを目的としている。

　23日夜には、同支援機構の設立総会を開き、理事長に本田哲郎・反失連共同代表を選んだ。府の審査などを経て約四か月後には認証される見込みという。

**1999.6.29。朝日新聞**・大阪・夕刊・１７面

**日雇い中高年”日干し”／あいりん地区／求人票は「５０歳以下」**

**５５歳以上清掃作業　６０人募集に２０００人**

日雇い労働看の街、大阪市西成区の「あいりん地区」で、市と大阪府が55歳以上を対象に募っている一日約60人の清掃作業に、約2,000人もの求職者が殺到している。作業に就けるのは月一回で、賃金は5千700円ほど。年配の労働者たちは「これで一カ月間暮らしていかなければ」とため息をつく。あいりん地区では求人数の激減に加え、年齢制限を付ける求人の割合が増えたため、50～60代の仕事はほとんどない。簡易宿泊所の宿賃が払えず、野宿生活を強いられている年配の労働者も多い。

　市と府はバブル崩壊後の1994年秋、雇用対策として地区内の清掃事業を始めた。年度初めに登録者を募るが、雇用枠を約10人分増やした今年度の登録者は一日当たり約60人に対して1,966人になった。輪番で紹介しているが、月に一回やっと仕事が回ってくる状態という。

作業は五時間かけて地区内の路上の空きびんや生ごみなどを集める。一日の仕事を終えた徳島県出身の男性(62)は一泊千円余りの簡易宿泊所に寝泊まりして板金工などをしていたが、一年前から仕事がなくなり、路上で暮らしている。「次の番が回ってくるまでの一カ月間、これで何とか暮らさんとあかん」と、現金が入った茶封筒を大切そうにカバンにしまった。

　ともに清掃作業をした宮崎県出身の男性(65）も半年前から野宿生活をしている。「建設現場でも港湾工事でも仕事があれば何でもやるが、全然ない。月に五千円じゃあ毎日カップめん一個だ」

〈姫路方面運転手兼作業　50歳まで〉〈舞鶴出張　法（のり）面工職人　50歳まで〉－。府の外郭団体「西成労働福祉センター」の窓口にはり出された求人票はほとんど「50歳以下」の条件が付いている。昨年度の日雇い求人数は58万3,600人で、4年前の半分以下まで落ち込み、今年度は前年をさらに下回っている。

一方、年齢制限を付ける割合は増え、96年度は全体の６割ほどだったが、今年度は８割近くになった。センターの佐藤清次・紹介課長は「50歳を超えた労働者が仕事を見つけるのはきわめて厳しい」と話す。

　野宿者らの支援活動を続ける市民団体の集まり「釜ケ崎反失業連絡会」が昨夏、約540人を対象に実施した聞き取り調査では、野宿者の平均年齢は54.7歳だった。8割が昨年に入ってから、簡易宿泊所やアパートを出て野宿生活を強いられていた。

　同連絡会の本田哲郎神父(五六)は「多くの労働者が仕事が見つかるまでと思いながら野宿をしているが、みるみるやせ細っていく。行政を含めた本格的な支援が必要になっている」と訴えている。

　市は中高年向けの新たな就労対策として、7月上旬にも市有地の草むしり作業の求人を始める予定だが、増える雇用枠は一日当たり10人にすぎない。大阪市の中川隆・保護課長は「国の助成があればもっと雇用を拡充したいが、自治体単独では財政的にも限界がある」と話す。府労働部は5月末、公共事業の受注業者らに「高齢者向けの軽作業などがあったら連絡を下さい」と書いたビラを配ったが、求人は伸びていない。

（写真：道路の清掃作業をする労働者ら＝大阪市西成区の「あいりん地区」で）

**1999年7月28日、読売新聞**大阪・朝刊・３1面

**危ない”水際”／野宿者テント／淀川河川敷半年で倍増**

近畿地建「増水すれば…」／野宿者「行き場所ない」

大阪府内の淀川河川敷で暮らす野宿者が300人を超え、特に大阪市内では、ここ4年半で約4倍、最近の半年闇でも2倍に増えたことが、近畿地方建設局の調査で27日までにわかった。深刻な不況と雇用情勢の悪化で、野宿せざるを得ない人が今なお増え続けていることを示す数字。水際近くにテントを張るケースも増え、同地建は「川が増水すると危険だ」と退去を求めているが、野宿者の大半は「仕事を失い、行き場所がない」と拒んでいる。

　調査は、同地建職員が担当区域のテントや小屋の数を見て回り、可能なら居住人数も聞き取り集計した。

　大阪市内の淀川河川敷に住む野宿者数は、1994年11月時点で64人だったが、昨年10月には120人に。さらに今年5月から6月にかけての調査では246人にのぼった。京都府境から下流の淀川本流の河川敷全体では323人が確認された。

　大阪市内の野宿者数は、昨年8月の調査で8,660人と、全国で最も多かった。その後のまとまった調査結果はないが、今回のデータから、増加傾向が頭打ちになっていないとみられる。

　河川敷の野宿者は主に橋の下や河川公園周辺に住み、中には畑を作って野菜を育てている人もいるが、最近は人数増で適当な場所が少なくなったせいか、砂洲の上やアシの群生地など、より水辺に近い所で暮らす人も目立つという。

　同地建は国有河川の不法占用にあたるとし、５、６月の調査時に「集中豪雨や台風、高潮などの時には、水位が上昇して生命に危険が及ぶおそれがある」と退去要請のチラシを配布。看板も14か所に立てた。

６月末の大雨では、兵庫県の猪名川と京都市の鴨川で、野宿者が中州に取り残されて救出されたが、行政による住まいの提供はなく、市街地の公園では周辺住民との摩擦が激しいだけに、河川敷から移動する人はまれだ。

　大阪市淀川区のJR東海道線の鉄橋のそばで暮らす男性(56)は、日雇いの建設作業員の仕事を失い、同市内のマンションの家賃を払えなくなって昨年７月に移り住んだ。「仕事が見つかれば出たいが、この年では断られてばかり」と嘆く。

　別の50歳代の男性は「危険はわかっているけれど、仕方ない」と言う。

　近畿地建は「野宿者の増加は社会のひずみの結果とも言え、強制撤去はできない。府や市とも連携しながら、何らかの措置を施したい」としている。

[写真]淀川河川敷に急増した野宿者の小屋（後方）。近畿地建は退去を求める看板を立てたが････（27日、大阪市北区豊崎で）

**1999年8月2日・読売新聞**・朝刊・大阪・26面

**大阪の野宿者を視察／自民党勉強会／国土、通産政務次官ら**

自民党の国会議員九人でつくるホームレス問題勉強会(代表・谷川秀善国土政務次官)が一日、全国で最も多い一万人を超える野宿生活者を抱える大阪市内を視察した。

　同会メンバーの谷川政務次官と保坂三蔵通産政務次官、それに厚生、労働、警察など各省庁の担当者、東京都議ら41人が、400以上のテントや小屋が集まる大阪城公園(中央区)を歩き、「仕事がないのでここで暮らすしかない」などと実情を訴える野宿者の声を聞いた。また、野宿者が多い西成区では、食事や宿泊所などを無料提供する市生活ケアセンターや西成公園を視察した。

大都市の自治体が求めている野宿者対策の特別立法について国は慎重な姿勢を示しているが、保坂政務次官は「場合によっては、議員立法を目指す」と法案の素案作りを進めていることを明らかにし、谷川政務次官は「一地方の問題を超えた国の問題。越冬対策が始まる年末までに対策を急ぎたい」と話していた。

**1999年8月2日・毎日新聞**・大阪・朝刊・25面

**野宿者対策へ大阪の公園視察／国会議員ら60人**

　有志の国会議員9人でつくる「ホームレス問題勉強会」のメンバーらが1日、全国で野宿者が最も多いとされる大阪市内の公園などを視察した。今後の野宿者対策に生かす。

　大阪選出の谷川秀善・参院議員(自民)らと、地方議員、関連省庁や自治体職員など計約60人。大阪市の野宿者対策について説明を受けた後、大阪城周辺の公園内や、同市西成区のあいりん地区にある野宿者の短期入所施設・生活ケアセンターなどを見学した。

一行は、野宿者から「仕事がないから公園に住まざるを得ない」、生活ケアセンターの運営者からは「いろいろな施策が決まっても、現場に下りてくるのは時間がかかる。一日も早く実現してほしい」などと陳情を受けた。

　谷川議員は「全国的に取り組まなければ意味がない社会問題だ。立法化などを積極的に働きかけていきたい」と話していた。【大道寺峰子】

**1999年8月2日・朝日新聞**・大阪・朝刊・23面

**野宿生活者の実態／国会議員らが視察**

自民党国会議員の有志でつくる「ホームレス問題勉強会」の谷川秀善、保坂三蔵両参院議員が一日、東京都議や府議、大阪市議らとともに、約八千六百人の野宿生活者が暮らす大阪市内を視察した。同勉強会は今後、大阪市や東京都などの自治体とも連携し、野宿生活者対策の法制化を目指す。

　両議員は、野宿生活者約四百人が暮らす大阪城公園(中央区)を視察。ビニールテントに住む男性らに「食べ物はどうしていますか」「最近仕事はありますか」などと声をかけた。その後、病弱な野宿生活者が一時的に暮らす生活ケアセンター(西成区)などを訪ねた。

**1999年8月3日・毎日新聞朝刊**・大阪・2面

**あいりんなどの環境改善へ法案／自民議連が提出へ**

　自民党の国会議員でつくる「簡易宿泊所密集地域対策議員連盟」会長の柳本卓治衆院議員は2日、大阪市内で記者会見し、西成区のあいりん地区や東京の山谷などの生活環境改善を目的にした「特定市街地の総合的生活環境の整備改善等に関する特別措置法案(仮称)」の要綱案を発表した。早ければ来年の通常国会に提出する方針。

　要綱案は、首相があいりん地区などを知事や政令市長の申請に基づき「特定市街地」に指定。産業振興や福祉の増進など都道府県が策定した整備計画に基づく事業に対し、国が3分の2を助成する、などとしている。【庭田学】

**1999年8月3日・朝日新聞**・朝刊・大阪・26面

**「簡易宿泊所に補助」／自民代議士らが法案**

自民党の「簡易宿泊所密案地域対策議員連盟」会長の柳本卓治衆院議員(前労働政務次官)が２日、大阪市内のホテルで記者会見し、東京・山谷や大阪・あいりん地区など、日雇い労働者の簡易宿泊所が密集する地域の環境改善事業を自治体が実施する場合、国が予算の３分の２を補助することなどを盛り込んだ法案の要綱を発表した。今後、与野党に協力を呼びかけ、議員立法として来年の通常国会までに法案を国会に提出したいといろ意向を示した。

　法案は「特定市街地の総台的生活環境の整備改善等に関する特別措置法案」(仮称)。